

相模原市
介護職員等に対する就労意識調査
報告書

概要版

平成31年 3 月

相模原市

目次

第1章 調査の概要	1
1 調査結果のまとめ	1
2 調査の目的	2
3 調査対象	2
4 調査方法と回収状況	2
5 報告書利用上の留意点	3
第2章 主な集計結果（介護職員への調査）	4
1 現在の仕事、キャリア等について	4
（1）施設・事業所での勤続年数	4
（2）介護に関する資格等	5
2 賃金・待遇、福利について	6
（1）1か月の平均の税込み給与額	6
（2）働いている施設・事業所に就職したきっかけ	7
（3）現在の仕事や施設・事業所に対して、満足と感じていること	8
（4）現在の仕事や施設・事業所に対する不満、悩みや苦勞	9
（5）介護職員としての仕事の継続意向	10
（6）介護職員等が増えると思う取組	11
第3章 主な集計結果（介護サービス事業所への調査）	12
1 事業所の概要	12
（1）事業所の収支の状況	12
（2）従事者の過不足の状況	13
（3）事業所で採用した職員の人数や資質の評価	14
（4）事業所で離職した職員の人数や資質の評価	15
（5）過去3年間、職員の採用に当たって利用した手段・媒体	16
2 人材育成等の取組について	17
（1）事業所の人材育成のための取組	17
（2）離職防止や定着のための取組	18
3 今後の展望	20
（1）事業所の今後の方向性	20
（2）介護職員等が増えると思う取組	21

第1章 調査の概要

1 調査結果のまとめ

<介護職員への調査>

- ・現在の施設・事業所での勤続年数は、「5年以上10年未満」が27.3%、「1年以上3年未満」が24.4%の順に多い【問11 P4】
- ・持っている介護に関する資格等は、「介護福祉士」(59.6%)と、「介護職員初任者研修課程修了(旧ホームヘルパー2級を含む)」(54.7%)が5割台と多い【問15 P5】
- ・1か月の平均の税込み給与額は、「20万円以上25万円未満」が30.7%と最も多い(本市平均:21.5万円 全国平均:19.7万円)【問21 P6】
- ・就職したきっかけについては、「家族や友人等の紹介」が26.9%、「求人・就職情報誌等」が17.7%、「新聞等の折込チラシ」が16.7%の順に多い【問28 P7】
- ・現在の仕事や施設・事業所に対して満足と感じていることは、「職場の人間関係が良好である」が39.5%、「仕事へのやりがい」が32.7%、一方で、不満、悩みや苦労していることについては、「人手が不足している」が67.8%、「給与等の収入が少ない」が42.6%の順に多い【問31 P8、問32 P9】
- ・介護職員としての仕事の継続意向は、「はい(続ける)」が56.0%となっている【問33 P10】
- ・介護職員等が増えると思う取組は、「給与面の改善」が81.5%、「介護のイメージアップ」が47.6%の順に多い【問34 P11】

<介護サービス事業所への調査>

- ・平成29年度の収支状況は、「黒字」が25.6%となっている一方で、「赤字」は38.2%となっている【問2 P12】
- ・従事者の過不足の状況は、介護職員については、「職員が足りている」が30.1%となっている一方で、「職員が不足している」が65.0%となっている。【問5-1 P13】
- ・平成29年度に採用した職員の人数や資質の評価は、「人数、資質のどちらかが確保できた」は39.0%、「人数・資質ともに確保できた」が17.5%となっている【問7-1 P14】
- ・平成29年度に離職した職員の人数や資質の評価は、「人数に影響が大きかった」は52.4%となっている【問8-1 P15】
- ・過去3年間、職員の採用に当たって利用した手段・媒体は、「広告」が74.4%、「ハローワーク」が68.7%、「知人等からの紹介」が57.3%の順に多い【問9 P16】
- ・人材育成のための取組は、「教育・研修計画を立てている」が74.4%と最も多い【問15 P17】
- ・離職防止や定着のための取組としては、「労働時間(時間帯・総労働時間)の希望を聞いている」(69.9%)、「賃金、労働時間等の労働条件(休暇をとりやすくすることを含む)を改善している」(65.9%)、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑

第1章 調査の概要

化を図っている（定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等）」(62.2%)
が6割台と多い【問17 P18】

- ・事業所の今後の方向性は、「職員の採用を充実したい」(57.3%)、「職員の育成を充実したい」(55.7%)、「職員の給与・手当を充実したい」(52.0%)が5割台と多い【問19 P20】
- ・介護職員等が増えると思う取組は、「給与面の改善」が21.5%と最も多い【問20 P21】

2 調査の目的

この調査は、介護人材の確保・定着・育成に向けた取組を推進するため、介護職員及び介護サービス事業所を対象に行い、介護サービス従事者に係る認識や就労の状況を把握し、今までの取組を評価するとともに、今後の施策を検討する基礎資料とすることを目的として実施したものである。

この調査での「介護職員」とは、介護職員や訪問介護員、介護従業者等のこと（看護職員や介護支援専門員、生活相談員、機能訓練指導員等は除く）。

3 調査対象

調査種類	対 象
介護職員への調査	相模原市に所在する介護サービス事業所で勤務する介護職員
介護サービス事業所への調査	相模原市に所在する介護サービス事業所

4 調査方法と回収状況

< 調査方法 >

相模原市に所在する介護サービス事業所に、介護サービス事業所用と介護職員用の調査票、返信用封筒を送付した。介護サービス事業所用は管理者が記入し、返信用封筒で回収した。介護職員用については管理者が介護職員に配付し、介護職員が記入し、それぞれの者から返信用封筒で回収した。

< 調査期間 >

平成30年12月3日（月）～12月25日（火）

< 回収状況（合計） >

調査種類	調査対象数	有効回答数	有効回答率
介護職員への調査	3,042人	1,262件	41.5%
介護サービス事業所への調査	444か所	246件	55.4%

5 報告書利用上の留意点

- ・百分率(%)の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。したがって、単数回答(1つだけ選ぶ問)においても、四捨五入の影響で、百分率(%)を足し合わせて100%にならない場合がある。
- ・複数回答(2つ以上選んでよい問)においては、百分率(%)の合計が100%を超える場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・回答者数が30未満の場合、サンプル数が少ないため、参考として図表では掲載するが、文章中では説明しない。
- ・回答がなかった選択肢の割合は、集計表では『 』と記載した。一方、グラフでは記載していない。
- ・平成29年度 介護労働実態調査(公益社団法人介護労働安定センター)との比較があるが、調査対象者や調査時期、集計方法が異なるため、参考資料として取り扱う。

第2章 主な集計結果（介護職員への調査）

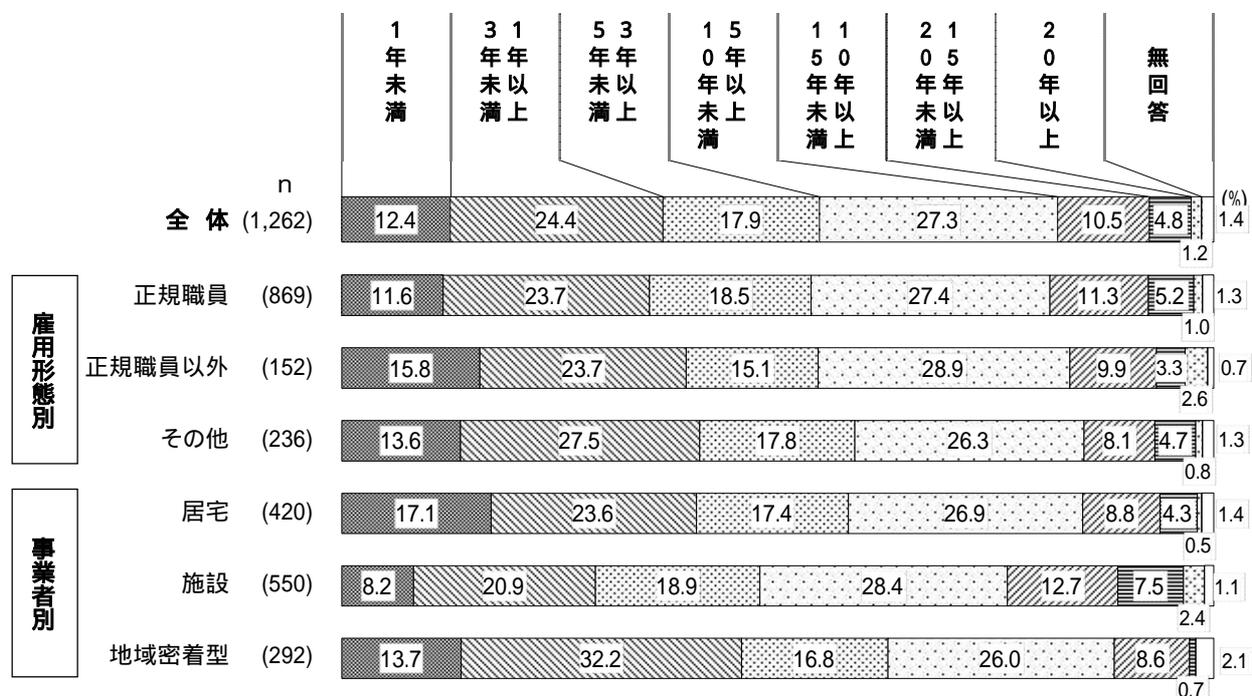
1 現在の仕事、キャリア等について

（1）施設・事業所での勤続年数

問11 現在、働いている施設・事業所での勤続年数について、記入してください。

現在の施設・事業所での勤続年数は、「5年以上10年未満」が27.3%と最も多く、次いで「1年以上3年未満」が24.4%となっている。

全体 / 雇用形態別 / 事業者別



（2）介護に関する資格等

問15 現在、持っている介護に関する資格等について、お答えください。
（○はいくつでも）

持っている介護に関する資格等は、「介護福祉士」(59.6%)と、「介護職員初任者研修課程修了(旧ホームヘルパー2級を含む)」(54.7%)が5割台と、他の資格と比較して多くなっている。

全体 / 雇用形態別 / 事業者別

		回答者数	介護福祉士	*1 介護職員初任者研修課程修了	*2 介護福祉士実務者研修課程修了	嗜痰吸引等研修課程修了	認知症介護実践者研修課程修了	介護支援専門員	認知症介護実践リーダー研修課程修了	社会福祉士	精神保健福祉士	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	その他	資格等は持っていない	無回答
全体		1,262	59.6	54.7	16.4	13.2	13.0	8.6	2.5	1.0	0.2	0.2	7.2	9.0	0.6
雇用形態別	正規職員	869	68.4	51.3	17.6	16.6	16.1	10.0	3.1	0.9	0.1	0.2	7.7	7.1	0.5
	正規職員以外	152	36.8	60.5	15.1	5.9	4.6	4.6	0.7	-	0.7	-	5.3	15.8	-
	その他	236	42.8	64.0	12.7	5.9	7.2	5.9	1.3	1.7	0.4	-	6.8	11.9	-
事業者別	居宅	420	59.3	61.2	20.2	7.6	10.0	7.4	1.0	1.0	0.5	0.2	8.1	6.7	0.2
	施設	550	65.1	48.9	12.7	21.8	9.8	8.7	2.7	1.1	0.2	-	6.7	9.3	0.4
	地域密着型	292	49.7	56.2	17.8	5.1	23.3	9.9	4.1	0.7	-	0.3	6.8	12.0	1.4

*1:旧ホームヘルパー2級を含む

*2:旧介護職員基礎研修課程修了、旧ホームヘルパー1級を含む

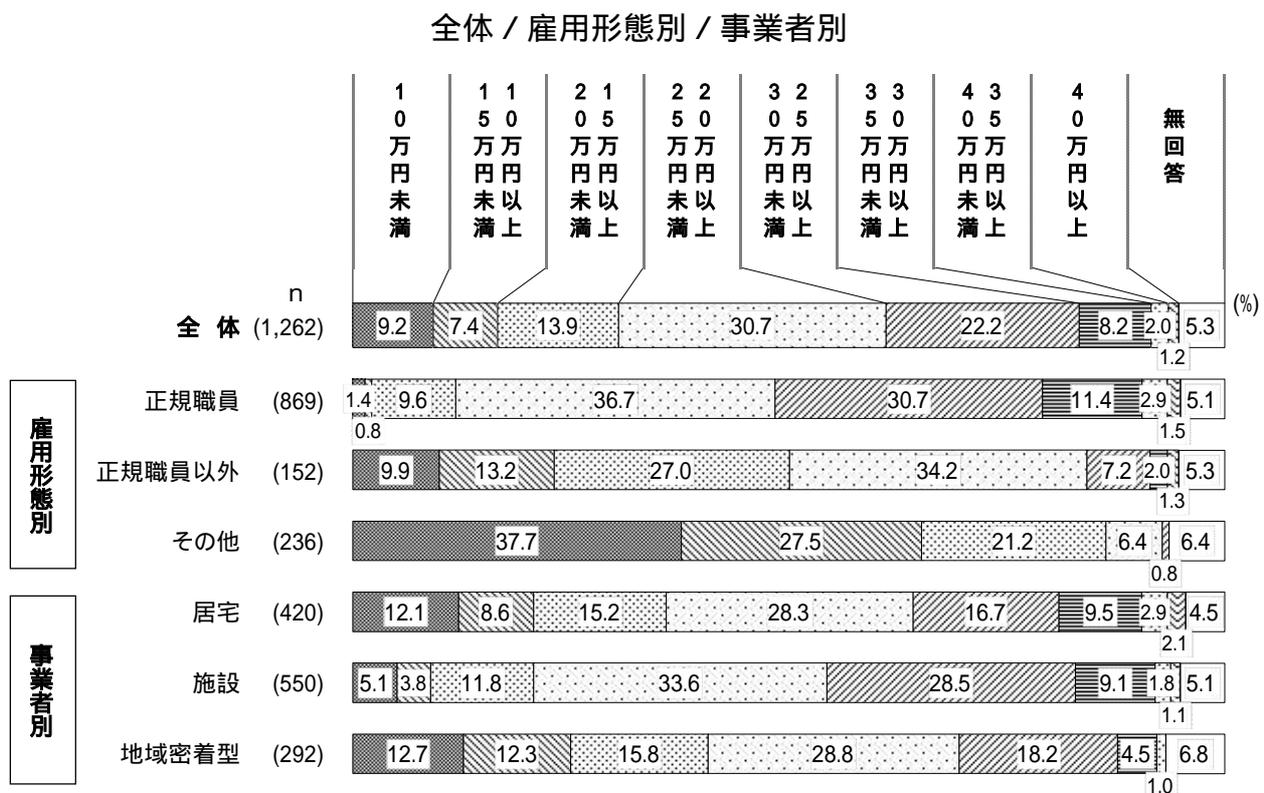
2 賃金・待遇、福利について

（1）1か月の平均の税込み給与額

問21 1か月の平均の税込み給与額について、記入してください。

（賞与・ボーナスは除き、時間外勤務手当、職能手当、夜勤手当、交通費等の諸手当を含む総支給額（税金、社会保険料等の控除前の額。））

1か月の平均の税込み給与額は、「20万円以上25万円未満」が30.7%と最も多く、次いで「25万円以上30万円未満」が22.2%となっている。



1か月の平均の税込み給与額（平均値）

（単位：千円）

全体	事業者別			雇用形態別		
	居宅	施設	地域密着型	正規職員	正規職員以外	その他
214.8	207.5	232.2	192.3	246.7	184.3	116.3

【（参考）全国】

1か月の平均の税込み給与額（平均値）

（単位：千円）

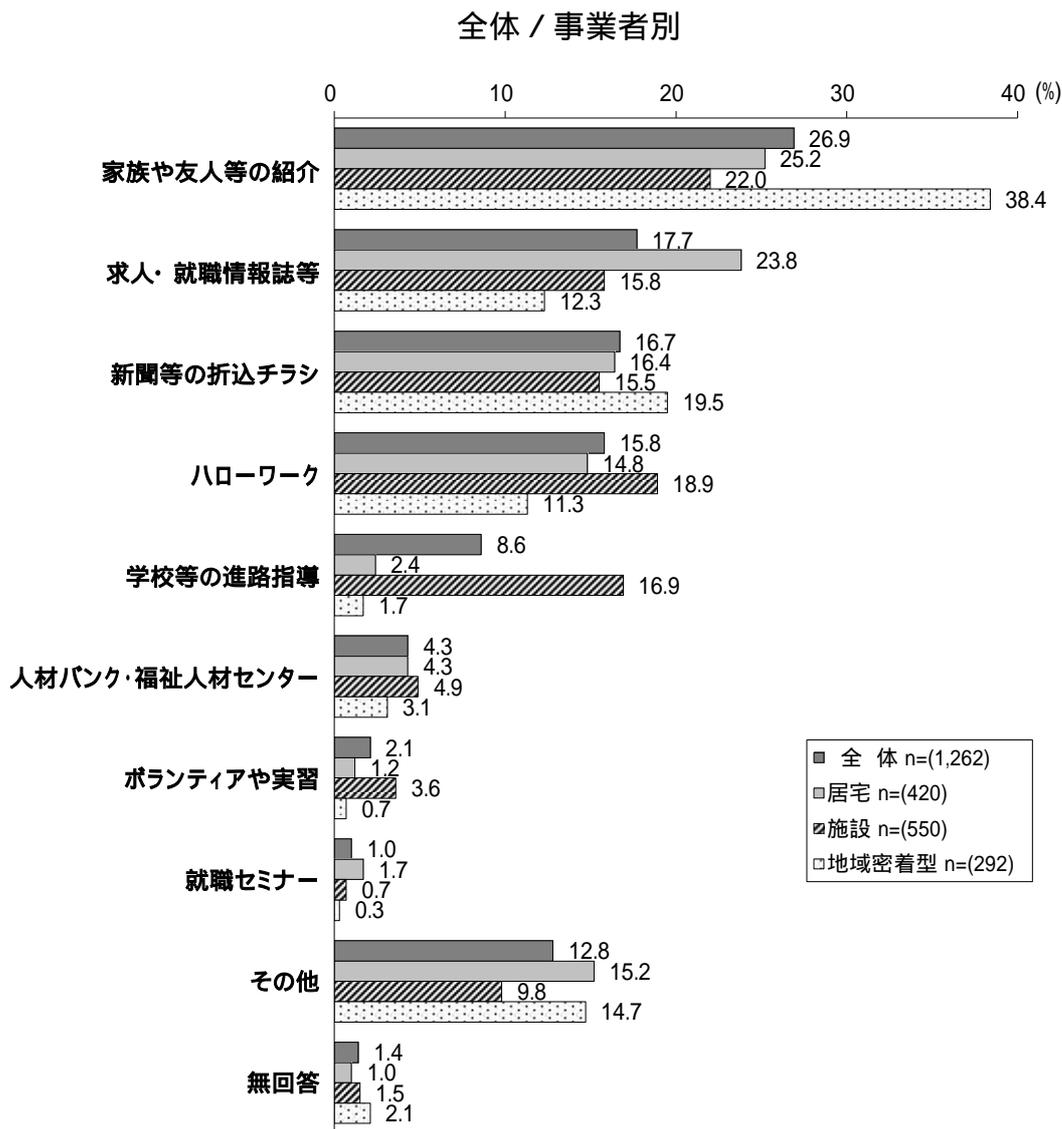
全体 (全国)	事業者別				
	訪問系	施設系 (入所+通所)	入所型		居住
			入所型	通所型	
197.0	201.7	188.6	211.3	178.9	224.2

出典：平成29年度 介護労働実態調査（公益社団法人介護労働安定センター）

（2）働いている施設・事業所に就職したきっかけ

問28 現在、働いている施設・事業所に就職したきっかけについて、お答えください。
（〇はいくつでも）

現在の施設・事業所に就職したきっかけは、「家族や友人等の紹介」が26.9%と最も多く、次いで「求人・就職情報誌等」(17.7%)、「新聞等の折込チラシ」(16.7%)、「ハローワーク」(15.8%)が1割台となっている。



（3）現在の仕事や施設・事業所に対して、満足と感じていること

問31 現在の仕事や施設・事業所に対して、満足と感じていることについて、お答えください。（○はいくつでも）

満足と感じていることは、「職場の人間関係が良好である」（39.5%）、「仕事へのやりがい」（32.7%）が3割台と多く、次いで「利用者やその家族との人間関係が良好である」が21.4%となっている。

全体 / 事業者別 / 事業主体別

		回答者数	職場の人間関係が良好である	仕事へのやりがい	利用者やその家族との人間関係が良好である	残業や休日出勤が少ない	有給休暇が取りやすい	雇用が安定している	仕事と子育てを両立して働ける	教育や研修が充実している	給料等の収入が多い	福利厚生が充実している	介護能力・労働に応じた評価である	十分な人手がある	施設や福祉機器が充実している	その他	特にない	無回答	
全体		1,262	39.5	32.7	21.4	18.9	17.1	15.1	11.6	9.3	9.1	9.0	6.7	3.0	1.9	1.6	21.9	2.8	
事業者別	居宅	420	45.5	36.4	24.0	19.0	19.3	15.5	13.1	10.0	11.9	9.8	9.5	2.6	2.1	1.9	17.1	2.4	
	施設	550	32.9	29.5	16.5	16.0	13.8	16.4	10.5	9.5	8.2	10.5	4.9	2.7	1.1	1.5	25.8	2.5	
	地域密着型	292	43.5	33.6	26.7	24.3	20.2	12.0	11.6	7.9	6.8	5.1	6.2	4.1	3.1	1.4	21.2	3.8	
事業主体別	社会福祉法人	525	36.6	31.4	20.0	14.7	16.0	15.4	10.7	11.0	10.1	9.7	5.0	3.0	1.3	1.3	25.1	3.2	
	医療法人	195	35.9	25.6	13.3	26.2	17.4	19.5	12.8	6.2	6.2	11.8	4.1	2.6	-	2.1	23.1	1.5	
	株式会社	355	42.8	34.6	22.3	21.4	21.1	13.8	10.1	9.3	8.7	8.2	7.6	3.9	3.7	1.7	19.7	2.3	
	有限会社	80	42.5	35.0	26.3	11.3	11.3	2.5	15.0	5.0	6.3	1.3	7.5	-	1.3	2.5	23.8	3.8	
	合資会社	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合同会社	36	55.6	55.6	50.0	25.0	2.8	11.1	11.1	8.3	19.4	5.6	22.2	-	5.6	-	8.3	-	
	特定非営利活動法人	37	54.1	43.2	29.7	24.3	29.7	13.5	18.9	13.5	8.1	5.4	13.5	2.7	-	-	8.1	5.4	
	一般社団法人・一般財団法人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	32	31.3	31.3	25.0	25.0	6.3	34.4	21.9	6.3	12.5	18.8	15.6	6.3	3.1	3.1	12.5	6.3	

（4）現在の仕事や施設・事業所に対する不満、悩みや苦勞

問32 現在の仕事や施設・事業所に対して、不満、悩みや苦勞していることについて、お答えください。（〇はいくつでも）

不満、悩みや苦勞していることは、「人手が不足している」が67.8%と最も多く、次いで「給料等の収入が少ない」が42.6%、「有給休暇が取りにくい」が38.5%となっている。

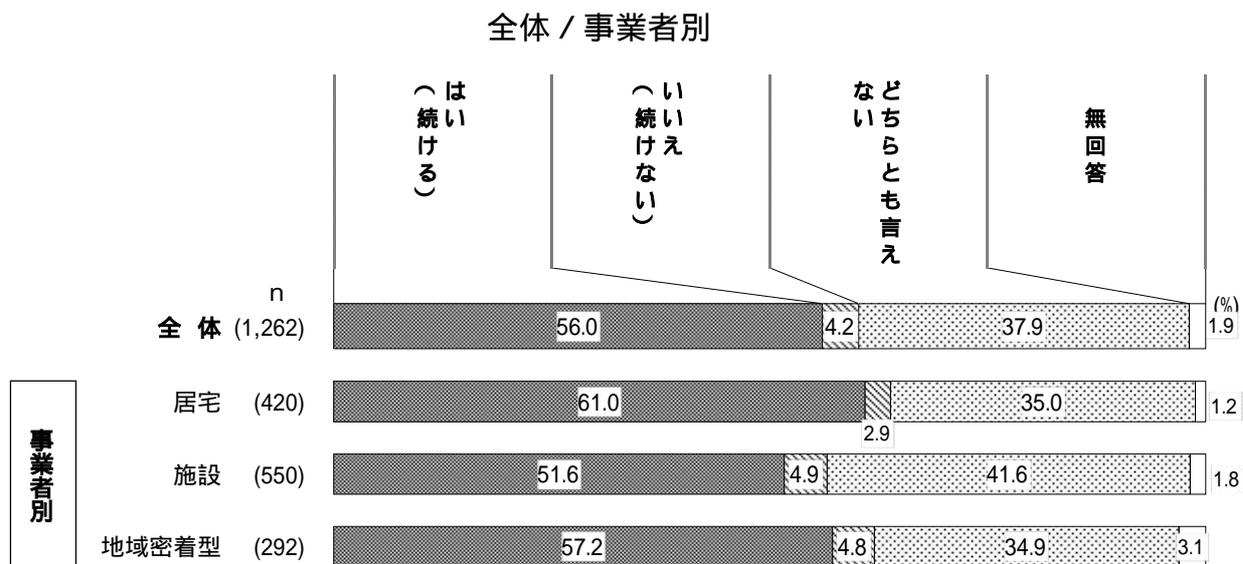
全体 / 事業者別 / 事業主体別

		回答者数	人手が不足している	給料等の収入が少ない	有給休暇が取りにくい	職場の同僚や上司との人間関係	介護能力・労働に応じて評価されていない	教育や研修が不十分である	残業や休日出勤が多い	施設が古く福祉機器が不足している	福利厚生が充実していない	仕事にやりがいを感じない	雇用が不安定である	利用者やその家族との人間関係	仕事と子育てが両立できない	その他	特にない	無回答	
全体		1,262	67.8	42.6	38.5	22.7	21.8	18.2	17.4	17.2	12.4	10.7	8.6	7.1	5.1	5.2	9.7	3.4	
事業者別	居宅	420	67.1	36.0	31.4	18.6	18.6	18.3	15.7	12.4	9.5	8.8	7.6	6.9	4.3	5.5	11.2	4.3	
	施設	550	74.7	47.3	48.4	26.2	25.3	18.0	21.1	25.5	12.2	12.4	7.8	8.0	6.7	4.9	5.5	2.9	
	地域密着型	292	55.8	43.5	30.1	22.3	19.9	18.5	12.7	8.6	17.1	10.3	11.6	5.8	3.1	5.1	15.4	3.1	
事業主体別	社会福祉法人	525	73.7	42.7	49.0	25.7	26.1	19.6	22.7	22.1	11.6	12.0	10.7	8.8	5.5	5.5	6.7	3.0	
	医療法人	195	70.3	56.9	39.0	24.1	23.6	17.4	14.4	25.1	15.9	14.4	5.1	7.7	5.6	6.2	6.7	1.5	
	株式会社	355	63.9	40.8	28.5	20.8	18.3	20.3	16.3	11.3	12.1	11.0	9.3	6.2	5.4	5.9	11.0	3.1	
	有限会社	80	66.3	37.5	28.8	21.3	20.0	10.0	8.8	7.5	8.8	2.5	6.3	1.3	5.0	2.5	16.3	7.5	
	合資会社	1	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合同会社	36	44.4	30.6	27.8	13.9	13.9	19.4	13.9	2.8	22.2	2.8	8.3	2.8	2.8	2.8	22.2	5.6	
	特定非営利活動法人	37	56.8	29.7	13.5	10.8	13.5	5.4	-	5.4	13.5	2.7	5.4	5.4	-	-	13.5	8.1	
	一般社団法人・一般財団法人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	32	43.8	15.6	40.6	15.6	3.1	12.5	6.3	9.4	6.3	3.1	-	9.4	-	-	28.1	6.3		

（5）介護職員としての仕事の継続意向

問33 今後も介護職員として仕事を続けていきたいですか。（○は1つ）

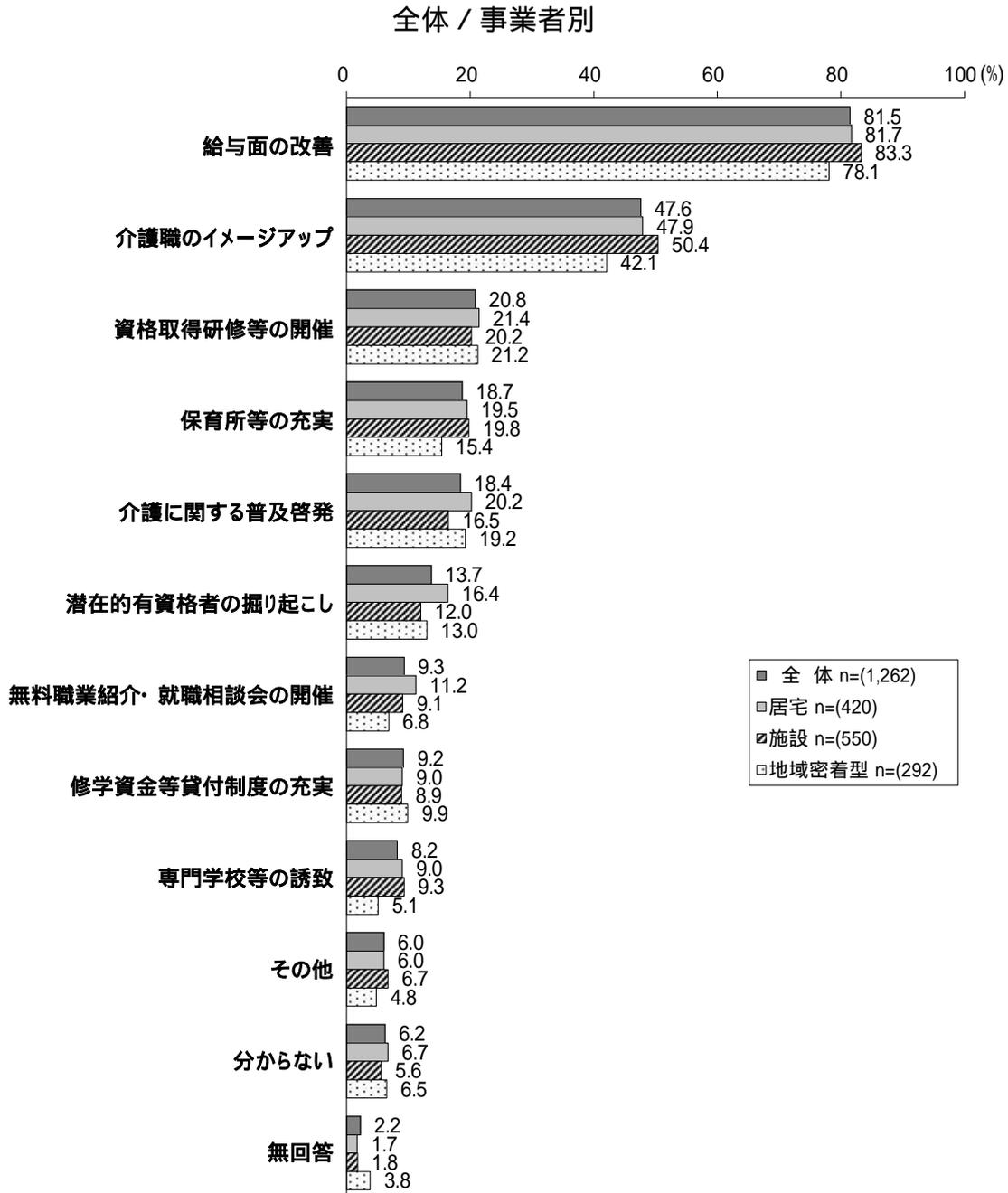
介護職員としての仕事の継続意向は、「はい(続ける)」が56.0%となっており、「いいえ(続けない)」は4.2%となっている。



（6）介護職員等が増えると思う取組

問34 介護職員等が増えると思う取組について、お答えください。（〇はいくつでも）

介護職員等が増えると思う取組は、「給与面の改善」が81.5%と最も多く、次いで「介護職のイメージアップ」が47.6%、「資格取得研修等の開催」が20.8%となっている。



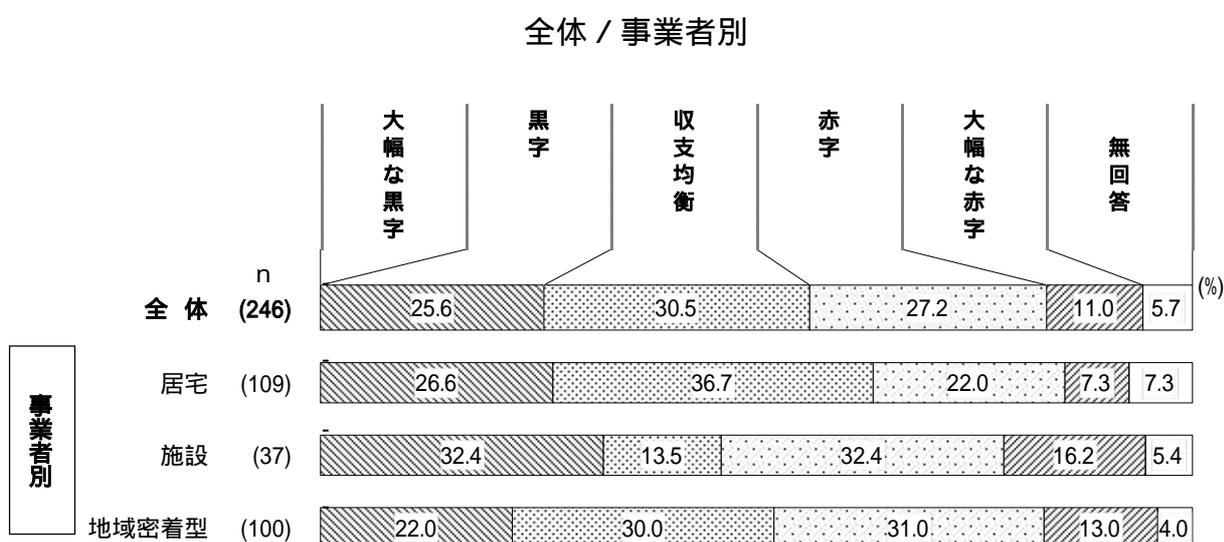
第3章 主な集計結果（介護サービス事業所への調査）

1 事業所の概要

（1）事業所の収支の状況

問2 貴事業所における平成29年度（2017年度）の収支の状況について、お答えください。（○は1つ）

平成29年度（2017年度）の収支状況は、「黒字」が25.6%となっている一方で、「赤字」（27.2%）と「大幅な赤字」（11.0%）を合わせた《赤字》は38.2%となっている。



（2）従事者の過不足の状況

問5-1 貴事業所で勤務している従事者について、過不足の状況をお答えください。
（職種ごとに○は1つ）

勤務している従事者の過不足の状況は、以下のとおりとなっている。

介護職員・訪問介護員・介護従業者等については、「職員が足りている」が30.1%となっている一方で、「職員が不足している」が65.0%となっている。また、他の職種と比較しても、「職員が不足している」の割合が高い。

全体 / 事業者別

(%)

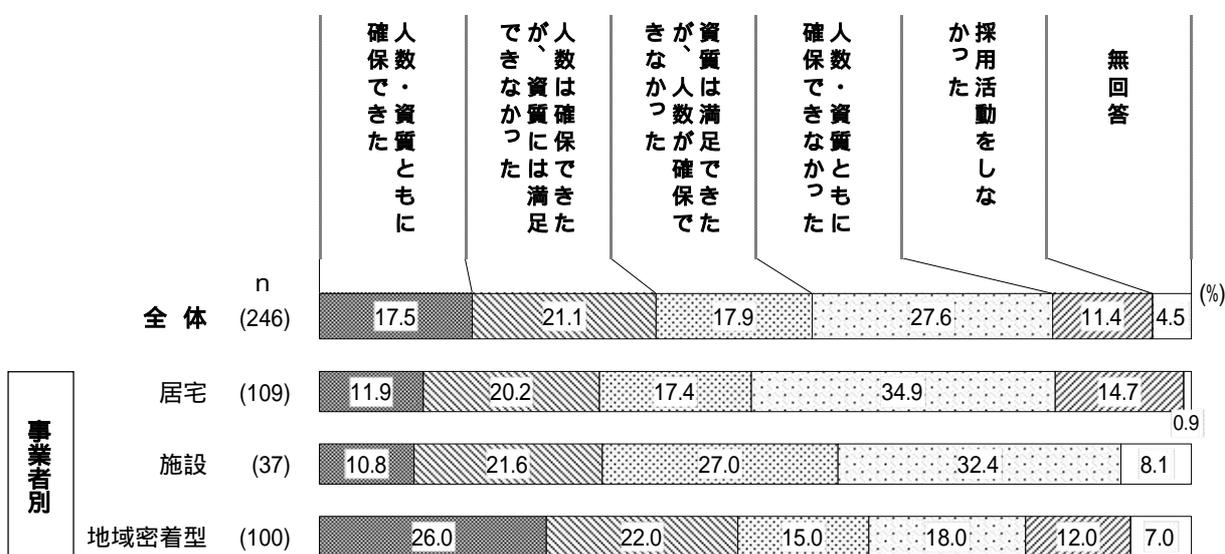
	事業者別	回答件数	職員が 足りている	職員が 不足している	職員を配置する 必要がない	無回答
医師	全体	246	12.2	0.8	55.7	31.3
	居宅	109	0.9	-	56.0	43.1
	施設	37	67.6	5.4	16.2	10.8
	地域密着型	100	4.0	-	70.0	26.0
薬剤師	全体	246	5.7	0.4	63.0	30.9
	居宅	109	-	-	56.9	43.1
	施設	37	32.4	2.7	56.8	8.1
	地域密着型	100	2.0	-	72.0	26.0
看護職員	全体	246	35.8	17.1	22.0	25.2
	居宅	109	33.0	13.8	18.3	34.9
	施設	37	56.8	37.8	-	5.4
	地域密着型	100	31.0	13.0	34.0	22.0
機能訓練指導員・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	全体	246	32.9	12.2	28.0	26.8
	居宅	109	25.7	8.3	27.5	38.5
	施設	37	56.8	24.3	10.8	8.1
	地域密着型	100	32.0	12.0	35.0	21.0
介護支援専門員・計画作成担当者	全体	246	44.7	7.3	27.2	20.7
	居宅	109	31.2	9.2	31.2	28.4
	施設	37	86.5	5.4	-	8.1
	地域密着型	100	44.0	6.0	33.0	17.0
生活相談員・支援相談員	全体	246	48.0	8.5	18.7	24.8
	居宅	109	40.4	11.0	15.6	33.0
	施設	37	83.8	5.4	2.7	8.1
	地域密着型	100	43.0	7.0	28.0	22.0
介護職員・訪問介護員・介護従業者等	全体	246	30.1	65.0	0.4	4.5
	居宅	109	20.2	76.1	-	3.7
	施設	37	27.0	67.6	-	5.4
	地域密着型	100	42.0	52.0	1.0	5.0
管理栄養士・栄養士・調理員	全体	246	22.8	5.3	44.7	27.2
	居宅	109	12.8	9.2	41.3	36.7
	施設	37	86.5	5.4	-	8.1
	地域密着型	100	10.0	1.0	65.0	24.0
事務員	全体	246	32.1	6.9	33.7	27.2
	居宅	109	29.4	9.2	26.6	34.9
	施設	37	81.1	10.8	-	8.1
	地域密着型	100	17.0	3.0	54.0	26.0
その他	全体	246	8.9	1.6	21.1	68.3
	居宅	109	5.5	-	15.6	78.9
	施設	37	29.7	5.4	-	64.9
	地域密着型	100	5.0	2.0	35.0	58.0

（3）事業所で採用した職員の人数や資質の評価

問7-1 貴事業所における平成29年度（2017年度）に採用した職員の人数や資質について、どのように評価していますか。（○は1つ）

平成29年度（2017年度）に採用した職員の人数や資質の評価は、「人数は確保できたが、資質には満足できなかった」が21.1%、「資質は満足できたが、人数が確保できなかった」が17.9%となっており、《人数、資質のどちらかが確保できた》は39.0%となっている。また、「人数・資質ともに確保できた」は17.5%となっている。

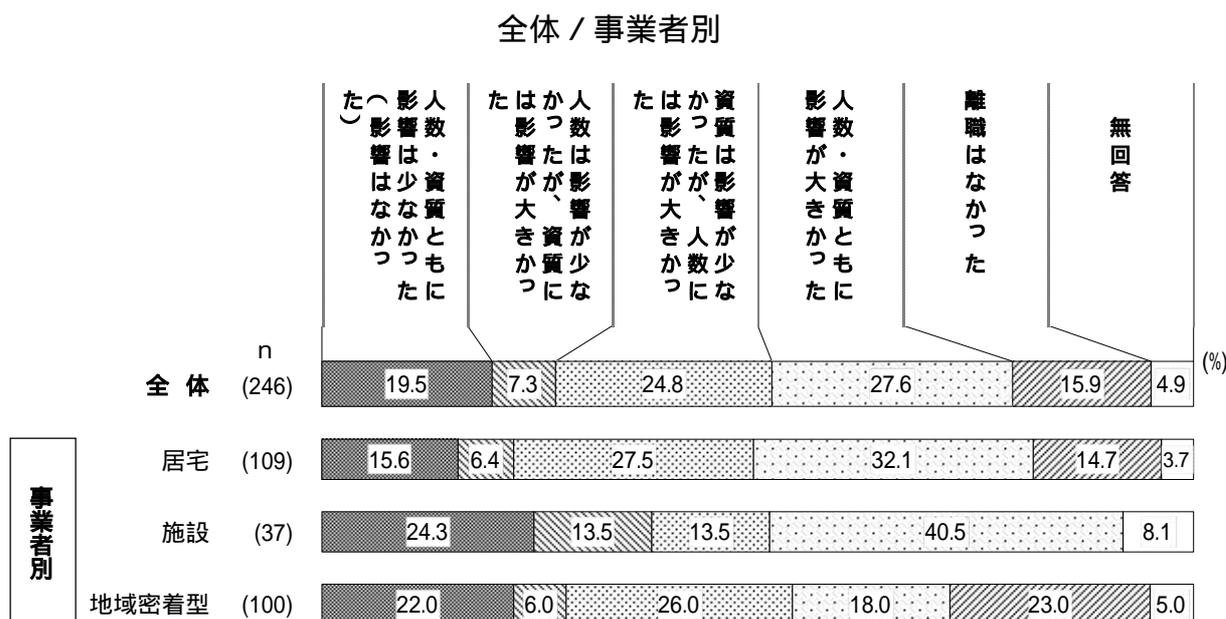
全体 / 事業者別



（4）事業所で離職した職員の人数や資質の評価

問8-1 貴事業所における平成29年度（2017年度）に離職した職員の人数や資質について、どのように評価していますか。（○は1つ）

平成29年度（2017年度）に離職した職員の人数や資質の評価は、「人数・資質ともに影響が大きかった」が27.6%、「資質は影響が少なかったが、人数には影響が大きかった」が24.8%となっており、《人数に影響が大きかった》は52.4%となっている。一方で、「人数・資質ともに影響は少なかった（影響はなかった）」は19.5%となっている。



（5）過去3年間、職員の採用に当たって利用した手段・媒体

問9 貴事業所において、過去3年間、職員の採用に当たって利用した手段・媒体について、お答えください。（〇はいくつでも）

過去3年間、職員の採用に当たって利用した手段・媒体は、「広告」が74.4%と最も多く、次いで「ハローワーク」が68.7%、「知人等からの紹介」が57.3%となっている。

全体 / 事業者別 / 事業主体別

		回答件数	広告	ハローワーク	知人等からの紹介	職業紹介業者への登録	就職フェアへの出展	学校への紹介依頼	その他	利用していない（採用活動をしていない）	無回答
全体		246	74.4	68.7	57.3	26.8	21.1	17.1	7.3	1.2	1.2
事業者別	居宅	109	69.7	68.8	56.0	22.9	19.3	9.2	6.4	0.9	0.9
	施設	37	91.9	91.9	75.7	56.8	56.8	59.5	10.8	-	5.4
	地域密着型	100	73.0	60.0	52.0	20.0	10.0	10.0	7.0	2.0	-
事業主体別	社会福祉法人	50	90.0	82.0	64.0	34.0	44.0	40.0	12.0	-	2.0
	医療法人	24	83.3	75.0	58.3	45.8	33.3	25.0	4.2	-	4.2
	株式会社	100	72.0	70.0	53.0	29.0	19.0	9.0	4.0	1.0	1.0
	有限会社	33	72.7	69.7	51.5	6.1	-	9.1	15.2	-	-
	合資会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合同会社	19	47.4	26.3	73.7	15.8	-	5.3	5.3	10.5	-
	特定非営利活動法人	13	61.5	61.5	53.8	-	15.4	15.4	7.7	-	-
	一般社団法人・ 一般財団法人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他	6	66.7	50.0	66.7	66.7	16.7	16.7	-	-	-	

2 人材育成等の取組について

（1）事業所の人材育成のための取組

問15 貴事業所における人材育成のための取組について、お答えください。
（○はいくつでも）

人材育成のための取組は、「教育・研修計画を立てている」が74.4%と最も多く、次いで「職員に後輩の育成経験をもたせている」(44.7%)、「採用時の教育・研修を充実している」(40.2%)が4割台となっている。

全体 / 事業者別 / 平成29年度の収支の状況別

		回答件数	教育・研修計画を立てている	職員に後輩の育成経験をもたせている	採用時の教育・研修を充実している	含む）又は担当部署を決めている	極的に参加させている	自治体や、業界団体・職能団体が主催する教育・研修に積極的	法人全体（関連会社を含む）で連携して育成に取り組んでいる	は、配置や処遇に反映している	能力の向上が認められている	育成に取り組んでいる	と協力、ノウハウを共有している	地域の介護サービス事業所等	その他	いずれも行っていない	無回答
全体		246	74.4	44.7	40.2	35.8	32.9	31.7	31.3	6.1	0.8	2.4	3.3				
事業者	居宅	109	79.8	37.6	43.1	35.8	27.5	31.2	25.7	8.3	0.9	2.8	5.5				
	施設	37	75.7	54.1	59.5	64.9	64.9	37.8	32.4	2.7	-	2.7	5.4				
	地域密着型	100	68.0	49.0	30.0	25.0	27.0	30.0	37.0	5.0	1.0	2.0	-				
H29 状況別 収支の	黒字	63	81.0	49.2	52.4	42.9	30.2	38.1	44.4	7.9	-	1.6	4.8				
	均衡	75	81.3	38.7	33.3	32.0	28.0	28.0	30.7	6.7	-	1.3	2.7				
	赤字	94	66.0	47.9	38.3	36.2	36.2	31.9	24.5	5.3	2.1	3.2	2.1				

（2）離職防止や定着のための取組

問17 貴事業所における離職防止や定着のための取組について、お答えください。
（○はいくつでも）

離職防止や定着のための取組としては、「労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞いている」（69.9%）、「賃金、労働時間等の労働条件（休暇をとりやすくすることを含む）を改善している」（65.9%）、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等）」（62.2%）が6割台と多く、次いで「非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている」が57.7%となっている。

全体 / 事業者別 / 平成29年度の収支の状況別

(%)

	回答件数	労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞いている	賃金、労働時間等の労働条件（休暇をとりやすくなることを含む）を改善している	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等）	非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている	能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇に反映している	仕事内容の希望を聞いている（担当の変更、他の事業所への異動等）	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている	キャリアに応じた給与体系を整備している	業務改善や効率化等による働きやすい職場づくりに力を入れている	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている（メンタルヘルスケア）	能力開発を充実させている（社内研修実施、社外講習等の受講・支援等）
全体	246	69.9	65.9	62.2	57.7	45.5	41.1	39.4	39.0	35.8	34.6	32.9
事業者別	居宅	109	75.2	63.3	59.6	55.0	45.9	45.0	41.3	31.2	36.7	33.0
	施設	37	51.4	75.7	56.8	75.7	51.4	45.9	56.8	45.9	45.9	59.5
	地域密着型	100	71.0	65.0	67.0	54.0	43.0	35.0	30.0	37.0	28.0	23.0
H29収支の状況別	黒字	63	65.1	71.4	58.7	69.8	54.0	47.6	42.9	33.3	36.5	42.9
	均衡	75	72.0	64.0	65.3	60.0	48.0	42.7	33.3	28.0	30.7	29.3
	赤字	94	70.2	67.0	60.6	50.0	41.5	36.2	44.7	42.6	35.1	30.9

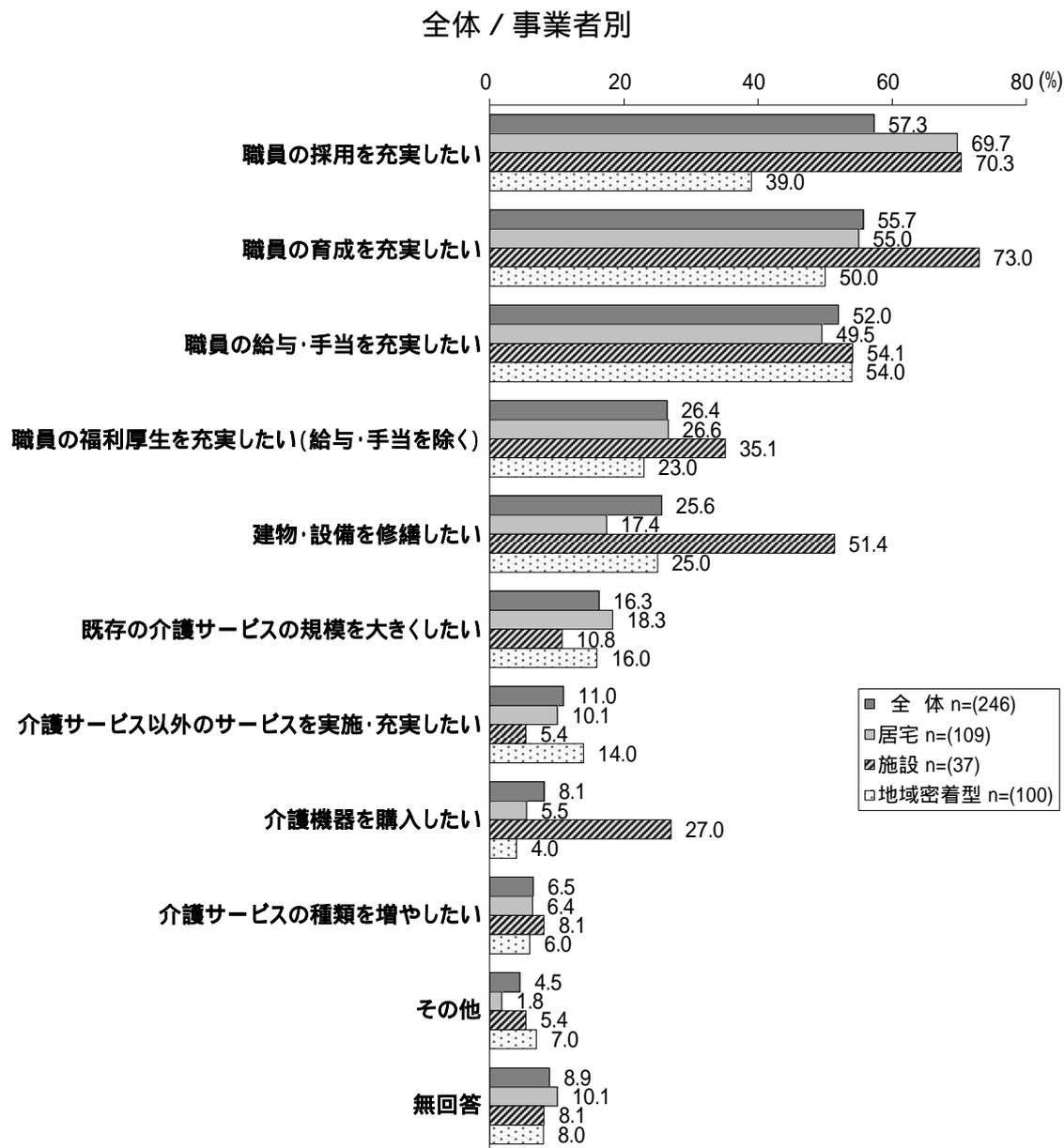
	回答件数	親睦会等の実施を含む	福利厚生を充実させて、職場内の交流を深めている（カラオケ、ボーリングなどの同好会、社時に座れる席の確保等）	職場環境を整えている（休憩室、談話室、出社時）	健康対策や健康管理に力を入れている	力向上に向けた教育研修に力を入れている	新人の指導担当・アドバイザーを置いている	職員の仕事内容と必要な能力等を明示している	子育て支援を行っている（子供預かり所を設ける、保育費用支援等）	その他	特に方策はとっていない	無回答
全体	246	29.3	25.6	25.2	21.5	21.1	19.9	11.4	0.8	2.8	3.7	
事業者別	居宅	109	25.7	29.4	25.7	21.1	28.4	21.1	10.1	0.9	4.6	5.5
	施設	37	37.8	27.0	24.3	37.8	29.7	24.3	27.0	-	-	8.1
	地域密着型	100	30.0	21.0	25.0	16.0	10.0	17.0	7.0	1.0	2.0	-
H29収支の状況別	黒字	63	30.2	25.4	22.2	30.2	33.3	25.4	12.7	-	1.6	4.8
	均衡	75	22.7	25.3	21.3	21.3	17.3	14.7	8.0	2.7	2.7	2.7
	赤字	94	34.0	28.7	29.8	16.0	18.1	21.3	14.9	-	3.2	2.1

3 今後の展望

（1）事業所の今後の方向性

問19 貴事業所の今後の方向性について、お答えください。（〇はいくつでも）

事業所の今後の方向性は、「職員の採用を充実したい」（57.3%）、「職員の育成を充実したい」（55.7%）、「職員の給与・手当を充実したい」（52.0%）が5割台と多くなっている。



（2）介護職員等が増えると思う取組

問20 介護職員等が増えると思う取組について、お答えください。（○は1つ）

介護職員等が増えると思う取組は、「給与面の改善」が21.5%と最も多く、次いで「介護職のイメージアップ」が13.8%となっている。

全体 / 事業者別

(%)

		回答件数	給与面の改善	介護職のイメージアップ	潜在的有資格者の掘り起こし	介護に関する普及啓発	無料職業紹介・就職相談会の開催	資格取得研修等の開催	修学資金等貸付制度の充実	専門学校等の誘致	保育所等の充実	その他	分からない	無回答
全体		246	21.5	13.8	3.3	1.2	0.8	0.8	0.4	-	-	1.2	2.4	54.5
事業者別	居宅	109	19.3	10.1	2.8	0.9	1.8	0.9	-	-	-	0.9	0.9	62.4
	施設	37	21.6	16.2	5.4	-	-	-	-	-	-	-	2.7	54.1
	地域密着型	100	24.0	17.0	3.0	2.0	-	1.0	1.0	-	-	2.0	4.0	46.0

相模原市介護職員等に対する就労意識調査報告書 概要版

平成31年3月

発行 相模原市
〒252-5277 神奈川県相模原市中央区中央2丁目11番15号
電話042-769-8354（直通）

編集 相模原市 健康福祉局 保険高齢部 高齢政策課